

施策評価シート（評価対象年度：令和5年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	10	高齢福祉
5年後の まちの姿	○介護サービスや家族・地域の支えによって、高齢になっても自分らしく、いつまでも住み慣れた地域で生活できるまちになっています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、関係機関・事業者の協力を得ながら、拡大する高齢福祉のニーズに対応した住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する体制（地域包括ケアシステム）を構築します。 市民等は、生活支援や介護予防等の担い手として可能な範囲で活動するとともに、こうした資源を活用しながら自己管理に努めます。	
実現に向けた 取組	①介護予防と生きがいづくり ②介護サービス・生活支援サービスの提供 ③サービスの提供体制の整備 ④安心して暮らし続けることができる環境整備	
施策担当課	福祉介護課	
施策関係課・係	-	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	3,529,699	3,599,685			
事務事業数	63	63			
うち、事務事業評価対象	30	30			

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
住民主体で設置した介護予防のための「通いの場」数〔累計〕	か所	29	34	36				32
第1号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率	%	18.4	17.3	17.2				18.1
要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合	%	83.5	84.4	83.8				85.0
介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合	%	60.2	58.7	57.1				61.0
成果指標による 現状分析	<p>住民主体で設置した介護予防のための「通いの場」数〔累計〕については、市民自らが介護予防活動に取り組めるよう、地域に出向き、市民協働と多職種連携して介護予防活動の強化を進めている。市民の介護予防の取組の意識は確実に高まっており、地域の実情に応じて、住民主体の「通いの場」立ち上げ支援及び継続支援を行ったことで活動推進につながった。</p> <p>第1号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率については、認定率がやや低下傾向にある要因の一つとして、介護予防に対する積極的な取組が考えられる。</p> <p>要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合については、介護認定者であっても「自分で自分のことができる」「介護してくれる家族がいる」などの理由で介護サービスを利用しない方もいるが、真に必要な方は利用しているものと捉えている。</p> <p>介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合については、特別養護老人ホームなどの施設介護サービスの利用待機者は一定数いるものの、在宅介護を希望する認定者及びご家族は、居宅サービスを利用できているものと捉えている。</p>							

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	◆住民主体で行っている介護予防のための「通いの場」の活動は地域で広がっており、最終目標を上回っている。一方、活動がなかなか進まない地域もあり、今後地域の実情に応じた支援を検討し行っていく必要がある。◆高齢者の心身の状況や住環境、本人の望む姿に応じて適切にサービスを調整し、提供することができるよう、令和5年度に新潟県地域マネジメント力強化支援事業に取り組み、医療、保健、福祉の関係機関、多職種と連携を図りながら、地域課題を共有し、地域包括ケアシステム推進をしている。

#### 4 取組の状況と今後の方向性

##### ① 介護予防と生きがいがづくり

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防リーダーの育成を継続するとともに、地域独自に通いの場、地域のお茶の間サロン、高齢者の見守り訪問等の活動を立ち上げようとする自治会・集落等の団体への支援を行います。</li> <li>・健康づくり、生涯学習、生涯スポーツ等関連する分野の取組と連携し、すこやか教室等の介護予防プログラムや市民講座学級事業等の生きがいがづくりを実施します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆介護予防リーダー研修会等の開催や、地域の実情に応じた通いの場やサロンの支援を行い、積極的な介護予防の取組を促し、市民協働で介護予防活動を行った。</li> <li>◆地域のサポーターが、居宅要支援者に声かけや見守りを行いながら弁当を配達しており、活動の継続支援を行っている。</li> <li>◆WEBサイトの「介護予防大作戦」を活用し、地域でフレイル自己診断体験会を実施するほか、市報等を活用し普及啓発を進めた。</li> <li>◆新潟県介護予防生活支援サービス強化支援事業に取り組み、リハビリ専門職等による効果的な教室運営を学び、高齢者の自立支援に向けた取組を行っている。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆介護予防リーダー等の育成や地区組織への働きかけにより、介護予防活動を実践する地域が増えている一方で、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。引き続き地域に向かい、関係機関等と連携し、地域の実情に応じた活動を支援する。</li> <li>◆気軽に介護予防自己診断ができる環境を整備し、市民が自らフレイルに気づき、介護予防の取組が行えるように、様々な手法により普及啓発を進める。</li> <li>◆引き続き、効果的な教室の企画、運営が行えるよう、多職種で事業を評価し、高齢者の自立支援に向けた取組を強化していく。</li> </ul>

##### ② 介護サービス・生活支援サービスの提供

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の在宅での生活を支えるため、小規模多機能型や夜間対応等の介護サービス、買い物支援等の住民の支え合い活動をはじめとした生活支援サービスの提供を目指します。</li> <li>・施設型のサービスについては、市民のニーズを把握し事業者の意向を踏まえながら、その整備を進めていきます。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆在宅で寝たきりの高齢者等に対する紙おむつ等の購入費用の一部助成◆ケアプラン点検の実施◆社会福祉協議会が設置するボランティアスタンプ事業の実行委員会に対して、補助金を交付。地域支え合い体制に取り組み自治会がボランティアスタンプと連動させて地域課題に取り組んでいる。</li> <li>◆福祉有償運送による移送支援と、移送前後の生活支援サービスを一体的に行えるよう活動を支援し、買物や通院支援を実施している。</li> <li>◆第9期介護保険計画の策定（期間：令和6年度～令和8年度・3か年）◆介護支援専門員連絡協議会への継続支援◆ケア向上研修会や地域ケア会議などとの連携◆介護保険サービス事業所への介護相談員の派遣</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高齢者が住み慣れた自宅で生活を続けることを可能とする「居宅サービス」の整備、充実についての検討を進めていく必要がある。</li> <li>◆生活支援コーディネーターを中心に、暮らしの実態把握と社会資源の整理を行い、ちょっとした困りごとに対応できる「たいない暮らしサポート手帳」を発行する。</li> <li>◆福祉有償運送を活用した生活支援について、持続可能なサービス提供ができるように、対象者や運営方法等を協議会で協議し、体制を整備していく。</li> <li>◆特養（特別養護老人ホーム）の待機者が一定数いることから、必要に応じて介護保険運営協議会において、新設整備を行う法人の募集を行うなどについて、協議を行うこととする。</li> <li>◆介護施設の現場が抱える人材不足解消に向け、介護資格を取得する「資格取得支援制度」等の導入を検討していく。</li> </ul>

##### ③ サービスの提供体制の整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターを中心に、認知症への対応や介護と医療の連携、困難ケースや自立支援に向けた地域ケア会議の開催等に取り組めます。</li> <li>・高齢者の生活実態を踏まえて、胎内市に合った地域包括ケアシステムのあるべき姿を検討し、その実現を目指します。</li> </ul>
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「福祉まるごと相談窓口」や各地域包括支援センターの高齢者総合相談窓口において多種多様な相談に応じている。</li> <li>◆介護予防ケアマネジメントのICT化の導入等について検討し、適切なサービス調整の平準化及び質の確保に努めていく。</li> <li>◆認知症地域支援推進員とともに認知症ガイドブック2024を作成し、認知症に関する普及・啓発を行った。令和5年度は企業と連携し街あるき声かけ見守り模擬訓練を実施し、認知症高齢者の見守り体制の強化に取り組んだ。</li> <li>◆多様な主体で構成されている協議体において、介護予防の取組と日常生活支援体制の充実に向け、生活の実態把握や支援体制について検討している。</li> <li>◆地域包括ケアシステムの推進に向け、新潟県地域マネジメント力強化支援事業に関係機関、多職種で取り組み、地域課題の検討を行い、9期介護保険事業計画に掲載した。</li> </ul>
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆スムーズな相談対応と複合化、複雑化した問題の解決に向けて、資質向上研修の開催、関係機関との連携強化に取り組んでいく。</li> <li>◆認知症対策や介護と医療の連携事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等、様々な事業との連携による体制整備を行う。</li> <li>◆高齢者の生活実態及び地域の生活課題を整理し、必要なサービスについて検討し、自助と互助を活かした社会資源の開発に努めていく。</li> <li>◆引き続き、関係機関とともに地域マネジメント力強化支援事業で検討した取組等について繰り返し検討を重ね、市民協働と多職種連携により高齢者が病気や介護が必要になっても安心して住み続けられる地域づくりを行う。</li> </ul>

##### ④ 安心して暮らし続けることができる環境整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における異変発見の体制づくりを推進するとともに、自治会・集落等と連携して災害時要支援者に対する避難対応等に役立てます。</li> </ul>

<p>・高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安心して暮らし続けることができるように、バリアフリー化をはじめとする住宅改修等を促進するとともに、まちなかの高齢者向け住宅等の整備を検討します。</p>
<p>これまでの主な取組と実績</p>
<p>◆地域の自主防災に取り組む自治会長に対して、民生委員等に調査していただいた要支援者訪問調査リストを提供している。◆民生委員等による高齢者宅への訪問調査を推進している。◆地域の異変発見の役割を担う地域支え合いサポーターの養成を行った。 ◆高齢者及び障害者向け安心住まいの整備補助事業 承認件数 令和5年度 10件◆介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費の支援承認件数 令和5年度 114件◆緊急通報装置設置事業・軽度生活支援事業等、家庭や地域で暮らしていく上でのサポートとして各種福祉サービス事業を実施している。</p>
<p>主な課題と今後の対応</p>
<p>◆要支援者訪問調査については、調査を必要とする新たな高齢者のみ世帯や、世帯状況の変化等による定期的な更新が必要であり、今後も継続して実施する必要がある。◆地域支え合いサポーターの養成を行うとともに、地域支え合いサポーターと協力した住民による地域の見守り体制の構築を進めるため、自治会や団体等への支援を行う。 ◆今後も高齢者数の増加が見込まれる中で、バリアフリー化等の住宅改修の推進とともに、まちなかの高齢者向け住宅等の整備についても検討していく必要がある。</p>

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◆高齢になっても住み慣れた地域で、人生に尊厳を持ち自分らしく、自立した日常生活を営むことができる社会の実現に向け、介護予防の強化と認知症対策、介護と医療の連携や高齢者の保健事業と介護予防一体的実施等の事業について、市民協働と関係機関と検討を重ね、事業間連携を強化していく。◆平均寿命だけでなく健康寿命を延ばし、その差を縮めるため介護予防の取組を強化し、生きがいづくりと交流活動の取組を推進していく。また、高齢社会に伴い生活支援を必要とする高齢者が増加しており、ボランティア等による生活支援の担い手育成と多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える支え合い体制づくりを推進していく。</p>

## II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R5		R6		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
240110	敬老事業	5,905	5,905	8,228	8,228	○	③	福祉介護課
240111	老人クラブ助成事業	2,929	1,920	2,467	1,420	△	③	福祉介護課
240120	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	11,081	1,384	25,814	3,225	◎	③	福祉介護課
240121	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕	2,882	332	3,479	395	○	③	福祉介護課
240122	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕	126	19	302	40	◎	③	福祉介護課
240210	緊急通報装置設置事業	3,349	3,349	3,682	3,682	○	③	福祉介護課
240211	寝具乾燥消毒サービス事業	167	166	250	247	○	③	福祉介護課
240212	軽度生活援助事業	1,453	1,033	4,613	3,981	○	③	福祉介護課
240214	外出支援サービス事業	3,199	3,199	4,026	4,026	◎	③	福祉介護課
240217	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業	1,132	324	1,400	350	◎	③	福祉介護課
240218	介護予防支援事業	1,751	0	392	249	◎	③	福祉介護課
240253	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕	196	40	1,105	214	○	③	福祉介護課
240254	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕	5,018	968	5,961	1,149	○	③	福祉介護課
240261	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）〔介護保険事業特別会計〕	14,902	1,860	17,953	2,238	◎	③	福祉介護課
240262	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）〔介護保険事業特別会計〕	26,939	3,304	30,112	3,673	○	②	福祉介護課
240263	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	3,812	432	3,822	480	◎	③	福祉介護課
240310	成年後見制度利用支援事業	100	100	130	130	△	②	福祉介護課
240311	成年後見制度利用支援事業〔介護保険事業特別会計〕	672	131	1,788	346	○	③	福祉介護課
240320	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕	1,625	205	2,298	289	◎	③	福祉介護課
240321	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕	48,404	9,320	58,558	11,274	○	③	福祉介護課
240322	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕	3,431	662	5,791	1,117	○	③	福祉介護課
240323	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕	7,941	1,530	8,086	1,558	○	③	福祉介護課
240324	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	94	14	157	21	◎	③	福祉介護課
240325	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	8,765	1,098	9,871	1,236	◎	②	福祉介護課
240326	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕	8,401	1,616	9,649	1,855	◎	①	福祉介護課
240327	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕	228	46	327	65	◎	③	福祉介護課
240411	老人福祉施設入所措置事業	65,693	49,593	82,139	66,563	◎	③	福祉介護課
249913	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業	1,185	596	1,740	878	◎	③	福祉介護課
249914	福祉交流センター運営事業	3,158	3,158	3,370	3,370	○	③	福祉介護課
249915	老人医療費助成事業	13	13	122	62	◎	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240110		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	敬老事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	01	介護予防と生きがいづくり		項	01 社会福祉費
			小	10	敬老事業		目	03 老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法の趣旨に則り、高齢者の長寿をたたえ、敬老の意を表することを目的として敬老会の開催、長寿顕彰、金婚式を開催する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>敬老会の開催</li> <li>金婚式の開催</li> <li>長寿顕彰（88歳祝品、100歳50,000円）</li> <li>表敬訪問（新規100歳）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	-	○			
評価の理由	新型コロナウイルスの影響からか、施設入所者の参加がなく、目標比は低くなったが、ある程度やむを得ない理由があったことから達成度はおおむね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<p>新型コロナウイルス感染症が5類に位置付けられたことを受け、4年ぶりに敬老会を開催した。</p> <p>金婚式、長寿顕彰についても予定どおり実施した。</p>
---

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,562	5,905	8,228		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	4,562	5,905	8,228	0	0
人件費（千円）	1,461	1,461	0	0	0
正(h) ※事業費 ※許年度 ※事 任用(h) 業費	780	884	0	0	0
総事業費+人件費	6,023	7,366	8,228	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	報償費、長寿顕彰表彰費等 1,925千円、食糧費、敬老会弁当、金婚式贈り物 1,151千円、使用料及び賃借料、敬老会バス・設備借上料金 2,006千円				
算出方法	事業費/敬老会出席者数 ※事業費=総事業費+人件費				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	0円	14,159円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	敬老会開催に当たり、市民ボランティア、老人クラブ、赤十字奉仕団の協力を得た。

7 事業の課題

<p>敬老事業の在り方についての検討が課題である。</p>
-------------------------------

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数
	目標	850人	850人	850人	850人
	実績	0人	534人		
成果指標	名称	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率
	目標	18%	18%	18%	18%
	実績	0%	11.35%		
	目標比	0.0%	63.1%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	③			
令和6年度は令和5年度に続き開催を予定している。他市の状況も確認しながら、敬老事業の在り方について検討を進めることとしている。検討に当たっては、コストの縮減にとられ過ぎることなく公平性等、他の要素にも着目し検討を進める必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240111		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	老人クラブ助成事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	01	介護予防と生きがいづくり		項	01	社会福祉費
			小	11	老人クラブ助成事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	老人福祉法第13条			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市老人クラブ事業費補助金交付要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉の増進に寄与するため、老人クラブ連合会及び市内の各老人クラブが行う事業に対して補助金を交付する。
主な実施内容	・市の老人クラブ連合会への補助金の交付 ・市内の自治会・集落単位老人クラブへの補助金の交付 ※胎内市社会福祉協議会が老人クラブ連合会の事務局として、事務・事業を執行している
実施方法	補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	算出指標、成果指標ともに目標値を下回っているものの、地域サロン等の活動の場は増えていることからやや達成していないと評価とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

市からの補助金の活用により、地域の訪問活動や清掃等の奉仕活動など、令和5年度においても意欲的に取り組んでいただいた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,428	2,929	2,467		
国・県支出金	2,023	1,009	1,047		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	405	1,920	1,420	0	0
人件費（千円）	75	75	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	40	40	0	0	0
総事業費+人件費	2,503	3,004	2,467	0	0
財源「その他」内訳	老人クラブ助成事業費補助金、老人クラブ連合会 491千円(1人400円)、単位クラブ 1,758千円(1人1,500円)				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	敬老会等の市の事業を通じて老人クラブ活動を実施している。

7 事業の課題

65歳以上の高齢者の活躍の場や居場所が老人クラブ以外に多様化していることが会員減少の理由の1つと考えられるが、会員が減少し続けていることで、住民同士のつながりが低下し、地域活動の衰退が懸念される。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	会員数	会員数	会員数	会員数
	目標	1,800人	1,800人	1,800人	1,800人
	実績	1,323人	1,228人		
成果指標	名称	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率
	目標	18%	18%	18%	18%
	実績	13.22%	12.11%		
	目標比	73.4%	67.3%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
老人クラブ会員の減少が課題となっているため、補助金の交付により今後も活動の継続を支援する。これにより、健康の維持や地域支え合い活動の推進にもつながるものと考えている。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240120		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
事務事業名	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕		事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉	中	01	介護予防と生きがいづくり		項	02	一般介護予防事業費
			小	20	地域介護予防活動支援事業		目	01	一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け			関連法規	胎内市介護保険条例		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者が参加しやすい身近な地域に活動の拠点をつくり、地域の人とのつながりを持ち、気軽に楽しみながら介護予防に取り組むことができるようにする。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防リーダー等の育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>※健康体操やストレッチなどの介護予防活動を地域の中で中心となって普及・実践するボランティア</li> </ul> </li> <li>地域の介護予防活動支援</li> <li>通いの場の立ち上げ及び継続支援</li> <li>通いの場継続支援プログラムの多様化（口腔、栄養等）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	11,661	11,081	25,814		
国・県支出金	4,359	4,144	9,667		
地方債					
その他	5,847	5,553	12,922		
一般財源	1,455	1,384	3,225	0	0
人件費（千円）	1,020	876	0	0	0
正(h) ※事業費	450	416	0	0	0
委託年度 ※事業費	192	104	0	0	0
任用(h) ※事業費					
総事業費＋人件費	12,681	11,957	25,814	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（2,542千円）、第2号保険料（2,984千円）、利用料（27千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（10,183千円）、講師等謝礼（394千円）				
算出方法	地域活動高齢者一人あたり運営コスト (総事業費+人件費-利用料/高齢者の地域活動延参加者数)				
実績	743円	626円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数
	目標	350人	350人	350人	350人
	実績	124人	202人		
成果指標	名称	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数
	目標	80か所	83か所	90か所	95か所
	実績	105か所	113か所		
	目標比	131.2%	136.1%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない ・介護予防リーダーの育成を継続して行い、介護予防リーダーを積極的に派遣している。 ・住民運営による介護予防の取組箇所も増え、住民の介護予防活動の意識は高まってきたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防リーダー研修会等を実施し資質向上を図り、積極的な介護予防活動支援への参加を促している。</li> <li>住民運営の「通いの場」の立ち上げ及び継続支援を行い、地域における介護予防活動の実態把握と整理を行う。</li> <li>介護予防大作戦と題して、「フレイル診断」「基本チェックリスト診断」Webページを制作し、ホームページを開設した。地域に向き、体験会を実施した。</li> <li>令和5年度から、地域のサポーターによる弁当配達を高齢者まで対象を拡大した。243日稼働、延稼働人員1,289人、8,154食配達</li> <li>令和5年度：高齢者の地域活動延べ参加者数19,072人</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	介護予防リーダーの協力により、介護予防教室や地域の通いの場やサロン活動を実施している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>住民主体による介護予防活動を実践する地域が増えている一方、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。</li> <li>人口減少高齢社会の現状から、自助と互助を活かした介護予防の取組を推進していく必要がある。</li> </ul>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	③			
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防への意識が高い住民を増やすため、介護予防普及啓発事業や生活支援体制整備事業と連動しながら事業を実施していく。</li> <li>住民運営による通いの場が市内に点在することが望ましく、今後も、立ち上げ支援を実施していく。</li> <li>通いの場の継続支援プログラムを充実させ、リーフレット等で啓発を行う。</li> <li>地域の多様な社会資源を把握し住民主体の取組を推進する専門スタッフの確保と研修等を実施し資質向上に努め、関係機関との連携強化を行う。</li> <li>介護予防リーダーや生活支援サポーターの養成講座を継続して行う。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240121	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当者
健康長寿推進係		
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2 健康・福祉	
主要施策	10 高齢福祉	
事業区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務＋任意
根拠法令	介護保険法	
関連法規	胎内市介護保険条例	
関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護予防に関する講演会や広報活動、教室の開催等を通じ、介護予防の必要性や実践指導等、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
主な実施内容	<p>介護予防に関する講演会や広報活動、教室の開催等を通じ、介護予防の効果や必要性、具体的な介護予防活動の実践指導等、介護予防に関する知識技術の普及啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防に関する講演会等の実施</li> <li>・すこやか教室卒業生の会、介護予防教室等の実施</li> <li>・高齢者福祉、介護予防、介護保険のサービス便利帳の発行</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,318	2,882	3,479		
国・県支出金	720	985	1,180		
地方債					
その他	1,357	1,565	1,904		
一般財源	241	332	395	0	0
人件費（千円）	562	412	0	0	0
正（h）※事業費 ※専任（h）※業務費	300	200	0	0	0
0	40	0	0	0	
総事業費＋人件費	2,880	3,294	3,479	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（605千円）、第2号保険料（710千円）、利用料（250千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（教室送迎）1,689千円、需用費（603千円）、講師等謝礼（442千円）				
算出方法	教室参加者一人当たり費用（総事業費＋人件費－利用料）／教室等延参加者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	2,119円	2,904円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数
	目標	74回	78回	78回	78回
	実績	84回	50回		
成果指標	名称	介護予防教室、研修会等参加延人数	介護予防教室、研修会等参加延人数	介護予防教室、研修会等参加延人数	介護予防教室、研修会等参加延人数
	目標	1,600人	1,700人	1,700人	1,700人
	実績	1392人	1,048人		
	目標比	87.0%	61.6%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	介護予防教室、研修棟実施回数は達成していないが、気軽にどこでも介護予防の取組が住民主体で取組めるよう、事業内容を検討し手法を変更して実施したため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内4拠点での介護予防研修会の実施</li> <li>・介護予防教室やすこやか教室卒業生の会等の実施</li> <li>・介護予防大作戦リーフレットを活用し、介護予防に関する基本的な知識を普及啓発を行った。</li> <li>・高齢者福祉、介護予防、介護保険のサービス便利帳の発行</li> <li>・令和5年度：教室等延参加者数1,048人</li> <li>・令和5年4月～12月のWEBサイト検索件数 870件</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	一部の教室では市民ボランティアである介護予防リーダー等の協力を得ながら実施している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少高齢社会の現状から、高齢者の健康寿命延伸に向けた介護予防の取組を推進していく必要がある。</li> <li>・効果的で効率的な実施に向け、他課や関係機関との連携強化が必要である。</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	③			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リハビリテーション専門職等と連携し、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。</li> <li>・高齢者本人のみならず、家族等に対する働きかけが行えるよう、様々な手法により介護予防が気軽に取組めるよう環境を整えていく。</li> <li>・元気な時から切れ目のない介護予防の継続として、保健部門等と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を行う。</li> <li>・自立支援に向けた取組強化とあわせ、今後、教室の運営方法について検討し、体制整備をしていく。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性																					
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>⑥</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	④	②	①	維持	⑤	③		縮小	⑥			休廃止	⑦			削減	縮小	維持	拡大
拡充	④	②	①																		
維持	⑤	③																			
縮小	⑥																				
休廃止	⑦																				
削減	縮小	維持	拡大																		
コスト投入の方向性																					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240122		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
事務事業名	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉		大	24	高齢福祉	款	03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉		中	01	介護予防と生きがいづくり	予算科目	項	02 一般介護予防事業費
				小	22	一般介護予防事業評価事業		目	01 一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		義務＋任意		関連例規	胎内市介護保険条例		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	一般介護予防事業を含めた総合事業全体を評価し、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を行い、評価結果に基づき事業全体の改善を行う。
主な実施内容	令和4年度に実施した介護予防・日常生活支援総合事業に関して、国・県指定の内容に従って評価を実施。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	104	126	302		
国・県支出金	39	46	112		
地方債					
その他	51	61	150		
一般財源	14	19	40	0	0
人件費（千円）	75	215	0	0	0
正(h) ※事業費	40	115	0	0	0
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	179	341	302	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（28千円）、第2号保険料（33千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（49千円）、需用費（56千円）				
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	
	目標	45時間	45時間	45時間	45時間	
	実績	40時間	40時間			
成果指標	名称	評価実施率	評価実施率	評価実施率	評価実施率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 評価実施率は100%であり、事業の改善等を図ったことで高齢者の介護予防につながっている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

国、県が指定する「総合事業の事業評価」を実施し、評価結果に基づき事業の改善を図っている。 令和5年度、県の支援を受け、地域マネジメント強化支援事業に取組、庁内外の多職種と連携し、地域支援事業全体の見直しを行った。 検討会5回実施18団体、11職種実44名、延149名参加
---

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的状況	介護予防・日常生活支援総合事業に関して、国・県指定の内容に従い評価を実施しているため評価事業の協働は不可であるが、評価結果や地域の実情等を多職種で共有している。

7 事業の課題

・地域の実情に応じた効果的かつ効率的な介護予防を推進するために、PDCAサイクルに沿った評価の実施 ・多様な関係者と情報を共有し、事業を運動させ、一体的な事業展開ができるよう連携体制の強化
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
・効果的かつ効率的な自立支援に資する取組を推進するために、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その結果及び介護関連データを活用し事業の改善を図る。 ・事業評価は、年度ごとに「総合事業の事業評価」により行い、評価結果や地域の実情等は、多職種で共有し介護予防事業の理解を深め、介護予防活動を地域展開できるよう引き続き検討していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性								

今後の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
成果の方向性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240210		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	緊急通報装置設置事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01	社会福祉費
			小	10	緊急通報装置設置事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連法規	胎内市緊急通報装置設置事業実施要綱	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で健康面・生活面の条件を満たす人や経済面の条件を満たす徘徊高齢者を抱える世帯及び徘徊行動のある認知症高齢者に対し、緊急事態発生時の対策を講ずるため、緊急通報装置及び徘徊高齢者感知システムを設置する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急通報装置設置委託 実利用者 134件</li> <li>徘徊高齢者感知システム設置 4件</li> <li>年間異常信号受信件数 154件</li> <li>緊急出動件数 6件</li> </ul>
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	設置人数は昨年度とほぼ変わらず、事業目標をおおむね達成している。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

プロポーザルにより、令和4年度から電話回線（1,870円/1件・月）、光回線・携帯電話（2,310円/1件・月）となり、コストを縮減することができた。

令和5年度  
アナログ回線 110件、光回線 10件、携帯回線 14件

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	3,021	3,349	3,682			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,021	3,349	3,682	0	0	
人件費（千円）	47	47	0	0	0	
正(h)	25	25	0	0	0	
※事業費 ※委任状 任用(h) 業務費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	3,068	3,396	3,682	0	0	
財源「その他」内訳	緊急通報装置設置委託料 3,121千円、アナログ 1,870円、光 2,310円、携帯 2,310円、徘徊 7,700円					
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法	委託料/利用者				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		22,907円	23,290円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	㈱セコム上信越へ業務委託（令和3年度末で長期継続委託が終了し、令和4年度からも引き続き長期継続委託を結んでいる）

7 事業の課題

緊急連絡先が県外や市外の方が多く、緊急時の対応が難しく民生委員等の負担になっている。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	設置人数	設置人数	設置人数	設置人数	
	目標	142人	142人	142人	142人	
	実績	129人	134人			
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	
	目標	142人	142人	142人	142人	
	実績	129人	134人			
	目標比	91%	94.4%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	・異常信号の受信により委託業者が急行し救急搬送され、大事に至らずに済んだケースや、独居高齢者の死亡事例が早期に発見されるなど有効な事例があるので継続が必要である。 ・徘徊高齢者感知システムについては、認知症の方が外出する時に常に身に着けられる工夫が必要である。 ・民生委員が変更になるとき、緊急連絡先を新しい民生委員に変更し、緊急時にすぐに対応できるようにする。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240211		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	寝具乾燥消毒サービス事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01	社会福祉費
			小	11	寝具乾燥消毒サービス事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	老人福祉法第13条			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市寝具乾燥消毒サービス事業実施要綱	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	寝たきり高齢者、一人暮らし高齢者及び高齢者世帯並びに重度身体障害者に対し訪問等により寝具の乾燥サービスを提供することによって、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。
主な実施内容	寝具乾燥消毒サービス 年間延べ利用回数 117回
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	利用人数が目標より下回ったが、サービスを必要とする人には利用してもらっておりおおむね達成している。 寝たきり高齢者等に対しサービスを提供することにより生活の質の確保や家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	利用人数	13人	延人数	117人
-------	------	-----	-----	------

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	207	167	250		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	2	1	3		
一般財源	205	166	247	0	0
人件費（千円）	28	28	0	0	0
正(h) ※事業費	15	15	0	0	0
委託年度 ※事業費	0	0	0	0	0
任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	235	195	250	0	0
財源「その他」内訳	高齢者在宅福祉サービス利用者負担金 1千円				
事業費の主な支出内容	寝具乾燥消毒サービス事業委託料 166,842円				
単位コスト	算出方法 委託料÷利用者				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	11,487円	12,834円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	社会福祉法人新潟慈生会じょぶ倶楽部に業務を委託している。

7 事業の課題

今後の課題	今後、高齢化が進み、単身高齢者の在宅生活者が増加すると考えられ、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、他の福祉サービスや地域の支え合いとの連携が必要である。
-------	--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	
	目標	20人	20人	20人	20人	
	実績	33人	26人			
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	
	目標	20人	20人	20人	20人	
	実績	18人	13人			
	目標比	90%	65%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
このサービスにより要介護者の在宅生活の助長につながっていて、障がい者の就労支援（じょぶ倶楽部に委託）にも資する事業であるため、現行のとおり継続する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	④	②	①	⑤	③	⑥	⑦	
コスト投入の方向性								

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240212		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	軽度生活援助事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01 社会福祉費
			小	12	軽度生活援助事業		目	03 老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活の支援が必要な者が、日常生活の中で援助を要する作業（草取り、雪かき等）を援助することによって、本人が在宅生活を健やかに継続できるようにする。
主な実施内容	申請受理の際、本人の要件と身体状況、サービスの妥当性を本人から聞き取り、決定後はシルバー人材センターへ業務依頼するとともに本人へ通知する。 作業の費用は、課税状況により人件費の1割又は5割分と材料費等を利用者から徴収する。
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	登録者については、目標を達成している。 利用件数については、降雪量が少なく、雪下ろし助成事業の実績がなかったため目標を下回った。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	軽度生活支援事業	利用人数	92人
	雪下ろし助成事業	実績なし	

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	3,440	1,453	4,613			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	677	420	632			
一般財源	2,763	1,033	3,981	0	0	
人件費（千円）	187	187	0	0	0	
正（h）※事業費 ※委託年度 ※任用（h）※業務費	100	100	0	0	0	
	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	3,627	1,640	4,613	0	0	
財源「その他」内訳	高齢者在宅福祉サービス利用者負担金 420千円					
事業費の主な支出内容	軽度生活援助事業委託料 1,345千円、（要援護世帯雪下ろし助成事業委託料 実績なし）					
単位コスト	算出方法	委託料÷利用人数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		21,136円	14,614円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	シルバー人材センターへ及びNPO法人ふるさと奥山の荘に業務を委託している。

7 事業の課題

課題	シルバー人材センターの会員が不足しており、草刈りや雪かきなどの繁忙期に人員が不足している。
----	---

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	
	目標	110人	110人	110人	110人	
	実績	224人	221人			
成果指標	名称	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	
	目標	140件	140件	140件	140件	
	実績	159件	92件			
	目標比	114%	65.7%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
取組	繁忙期などは入出が不足するため、複数業者へ委託するなど状況を見ながら検討していきたい。 今後は、地域支え合い活動での高齢者支援も視野に入れることにより、予算の削減にもつながる。 シルバー人材センターが対応しきれないことから、NPO法人奥山の荘とも契約を結んでおり、今後も利用者には不便がかからないよう対応策を検討する。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240214		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	外出支援サービス事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目 款 項 目	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		01	社会福祉費
			小	14	外出支援サービス事業		03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令		
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	身体的な理由で、一般公共交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、外出時の移動手段を確保することで、安心して外出できるようにし、適切な医療サービスを受けられる体制を整えるとともに、身体的な状態の悪化を予防する。
主な実施内容	移送専門車両（車椅子、ストレッチャーを搭載型）により、外出困難な高齢者等に対し、医療機関の受診などの外出時に送迎サービスを行う。
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	登録者や利用人数とも目標を達成しており、サービスを必要としている方に適切に対応できている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	利用人数	129人	延べ人数	566人
-------	------	------	------	------

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,220	3,199	4,026		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	3,220	3,199	4,026	0	0
人件費（千円）	75	75	0	0	0
正(h) ※事業 委託年度 ※事 任用(h) ※業 費	40	40	0	0	0
総事業費+人件費	3,295	3,274	4,026	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	・外出支援車 燃料費 382千円、・外出支援車 修繕費 258千円、・外出支援サービス業務委託料 2,499千円				
単位コスト	算出方法 委託料÷延利用人数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	4,018円	4,413円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	胎内市社会福祉協議会に業務を委託している。

7 事業の課題

対象者の要件について見直しを行ったが、サービスを必要としている方に適切に対応できるように、身体の状態についてより聞き取り等を行う必要がある。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	
	目標	100人	100人	100人	100人	
	実績	211人	212人			
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数	利用実人数	
	目標	100人	100人	100人	100人	
	実績	134人	129人			
	目標比	134%	129.0%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
R2年度から事業を見直したことで、真にサービスを必要としている方々にサービスを提供することができた。今後についても、利用者の需要を把握しつつ事業を継続していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240217		担当課	福祉介護課	担当係	介護保険係	担当者		
事務事業名	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		大	24	高齢福祉	款	03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		予算科目	項	01 社会福祉費
			小	17	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業			目	03 老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱 胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	低所得で生計が困難な者等に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担額の軽減をすることにより、介護保険サービスの利用促進を図る。
主な実施内容	社会福祉法人が介護保険サービス（訪問介護・通所介護・短期入所生活介護・老人福祉施設等）を提供した時に、利用者負担額（介護サービス費・食費・居住費）の25%を軽減する。（生活保護受給者は居住費のみ100%軽減）利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人からの申請により、市が軽減額の一部について補助金を交付する。（交付した補助金の一部は国・県が負担する。）
実施方法	補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	1,079	1,132	1,400			
国・県支出金	808	808	1,050			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	271	324	350	0	0	
人件費（千円）	187	187	0	0	0	
正(h) ※事業費	100	100	0	0	0	
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	1,266	1,319	1,400	0	0	
財源「その他」内訳						
事業費の主な支出内容	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業費補助金 1,077千円					
単位コスト	算出方法	利用者1人当たりのコスト (総事業費+人件費) / 利用者負担軽減対象者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		34.0千円	32.3千円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数
	目標	①4法人 ②31人	①5法人 ②35人	①5法人 ②35人	①5法人 ②35人
	実績	①4法人 ②35人	①5法人 ②46人		
成果指標	名称	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 軽減対象サービスを利用した者の負担額軽減措置された割合が100%であることから、達成と評価する。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度未登録の社会福祉法人や新規の介護認定者への制度周知 令和5年度向上
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	この制度は、社会福祉法人等がその社会的役割から、低所得で特に生計が困難である方について利用者負担の軽減を行うものであるため、協働による事業と言える。

7 事業の課題

軽減対象者（市民税世帯非課税で年間収入が単身世帯150万円以下、生活保護受給者などが要件）すべてが、負担額軽減措置がなされるよう、引き続き、未登録の社会福祉法人や新規の介護認定者への制度周知を行っていく必要がある。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
引き続き、未登録の社会福祉法人や新規の介護認定者への制度周知を行う。ホームページや市報等で制度を周知していく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240218		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
事務事業名	介護予防支援事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01	社会福祉費
			小	18	介護予防支援事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け			関連法規	胎内市介護保険条例		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険の要支援1・2の認定者が、悪化予防や自立に向けた適切な介護保険サービスや総合事業サービスを効率的に安心して受けることができるよう支援する。 ※必要により居宅介護支援事業所へ委託可能
主な実施内容	・要支援1・2の認定者や事業対象者への訪問や相談 ・契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 成果指標である「利用者の1年間の介護度の悪化率」を目標を大きく下回った。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援、重症化予防を目的とした、介護予防ケアマネジメントやアセスメントの研修等を企画・実施し、自立支援や重症化の改善につなげた。</li> <li>・地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ委託する場合、介護予防ケアプラン作成の助言や指導、同行訪問等を実施した。</li> </ul>
---

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,736	1,751	392		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	1,736	1,751	143		
一般財源	0	0	249	0	0
人件費（千円）	3,746	5,956	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 ※事業 ※事業 任用(h) 業務費	2,000	3,180	0	0	0
	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	5,482	7,707	392	0	0
財源「その他」内訳	介護予防支援報酬 1,751千円				
事業費の主な支出内容	委託料（1,605千円）				
算出方法	一件あたり予防給付管理コスト （総事業費-介護予防支援報酬+人件費/年間予防給付管理件数）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単位コスト	9,985円	9,257円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	業務委託先について、有資格者が在籍する居宅介護支援事業所に限られるため

7 事業の課題

令和6年度より地域包括支援センターみらいの介護予防支援業務を地域包括支援センターちゅーりっぷ苑に委託する。混乱がないように全てのケースを丁寧に移行する。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数
	目標	600件	600件	600件	600件
	実績	549件	560件		
成果指標	名称	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率
	目標	20%以下	20%以下	20%以下	20%以下
	実績	16.7%	11.5%		
	目標比	△3.3%	142.5%		

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
地域包括支援センターみらいがケースを担当することはなくなる。今後は、委託包括の後方支援が市の業務となり、この事業での委託料の支出は減少することが見込まれる。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	◎	④	②	①
	維持	◎	⑤	③	◎
	縮小	◎	⑥	◎	◎
	休廃止	◎	◎	◎	◎
	削減	◎	◎	◎	◎
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240253		担当課	福祉介護課	担当係	介護保険係	担当者		
事務事業名	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉		大	24	高齢福祉	款	04 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		予算科目	項	03 包括的支援事業・任意事業費
			小	53	介護相談員派遣事業			目	02 任意事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		任意		関連例規	胎内市介護相談員派遣事業実施要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護サービスの提供を受けている者が利用している施設を訪問し、介護サービス等について苦情に至る前に不安・不満等の話を聞き、利用者の疑問及び不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所等における介護サービスの質的な向上を図ることを目的に実施。
主な実施内容	(令和4年度) ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインによる相談活動
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	オンラインによる実施ではなく、施設のコロナ感染防止を考慮し、時間短縮により訪問を再開した。結果として、施設利用者等から事業所へ「橋渡し」すべき相談件数は5件（うち2件は解決、3件は施設運営上難しい）であったが、訪問により利用者の不安の解消を図るとともに、施設の担当者との意見交換等を行うことは、介護サービスの質の向上に資するものであるため、おおむね達成と評価する。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度コロナ感染防止のため全てオンライン実施 事業所へ介護相談員の訪問可能かアンケート実施 令和5年度コロナ感染防止のため訪問時間を短縮実施（1施設30分程度）
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	79	196	1,105		
国・県支出金	46	112	637		
地方債	0				
その他	18	44	254		
一般財源	15	40	214	0	0
人件費（千円）	150	150	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 業務	80	80	0	0	0
総事業費+人件費	229	346	1,105	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（44千円）				
事業費の主な支出内容	介護相談員謝礼 196千円				
算出方法	訪問1件当たりのコスト (総事業費+人件費) / 施設等訪問件数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	9.5千円	8.2千円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	介護相談員は、事業の実施に相応しい人格と熱意を有し、一定の研修を修了した市民を委嘱しているが協働による事業ではない。

7 事業の課題

介護施設はともすれば「閉ざされた空間」になりやすい傾向があり、それを防ぎ、風通しをよくするのが、介護相談員の存在意義と言える。相談員の受入のメリットを感じていただける取組となるよう努めていかなければならない。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数
	目標	①190件 ②82件	①42件 ②4件	①42件 ②4件	①42件 ②4件
	実績	①24件 ②0件	①60件 ②5件		
成果指標	名称	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合
	目標	①43% ②50%	①43% ②50%	①43% ②50%	①43% ②50%
	実績	①0% ②0%	①8.3% ②40%		
	目標比	①0% ②0%	①87.4% ②80%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
市内における感染状況等を注視しつつ、引き続き感染拡大防止を考慮した取組としていく。また、介護相談員のコミュニケーション能力を高める研修を行うなどスキルアップを図り、介護相談員を受入れることのメリットを、より感じていただけるように努めていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240254		担当課	福祉介護課	担当係	介護保険係	担当者		
事務事業名	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕		事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	04	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	03	包括的支援事業・任意事業費
			小	54	紙おむつ等助成事業		目	02	任意事業費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け			関連例規	胎内市家族介護継続支援事業実施要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	紙おむつ等の購入助成券を交付することにより、寝たきり老人等の在宅での生活を援助し、また介護に当たる家族の身体的・精神的・経済的な負担等の軽減を図り、在宅福祉の向上に寄与する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者に紙おむつ等購入助成券を交付し、本人若しくは介護者が指定登録店舗にて対象商品を直接購入。</li> <li>・1回当たり10,000円（月2,500円×4枚）に相当する助成券を年3回給付（4・8・12月）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,866	5,018	5,961		
国・県支出金	2,810	2,896	3,441		
地方債	0				
その他	1,119	1,154	1,371		
一般財源	937	968	1,149	0	0
人件費（千円）	502	502	0	0	0
正（h）※事業費	268	268	0	0	0
委任（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	5,368	5,520	5,961	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（1,154千円）				
事業費の主な支出内容	紙おむつ等購入費助成金 4,782千円、通信運搬費 223千円				
算出方法	利用者1人当たりのコスト （総事業費+人件費）÷利用実人数				
実績	19.8千円	24.7千円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	新規助成決定人数	新規助成決定人数	新規助成決定人数	新規助成決定人数	
	目標	120人	120人	120人	120人	
	実績	96人	85人			
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数	利用実人数	
	目標	245人	245人	245人	245人	
	実績	259人	203人			
	目標比	105.7%	82.6%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	○			
評価の理由	紙おむつ等助成対象者への周知は、地域包括支援センター等と連携して行うことでもれ落ちないように努めている。また、利用実人数203人は助成券発行人数214名の94.6%であり、申請者並びに家族の負担軽減が図られていることから、おむね達成と評価する。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度更新分の助成券配布を年4回から年3回（4・8・12月）に変更 令和5年度事業周知チラシの作成
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	紙おむつ等助成事業に登録している店舗が約20店舗あり、うち配達可能な店舗は9店舗となっている。これらは民間事業所の協力のもとで成り立っていることから、協働による事業と言える。

7 事業の課題

本事業は、国による交付額を財源（対象経費支出予定額に38.5%を乗じて得た額）としているが、令和9年度以降は、原則交付対象外となる予定である。近年は、老々介護の増加も懸念されており、紙おむつを家の戸口まで配達してもらえることができる本事業の継続を望む声があり、令和9年度以降の在り方を検討する必要がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
第9期介護保険事業計画期間（R6～8）内に、本事業を市の保健福祉事業等への移行について検討していく。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240261		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス） 〔介護保険事業特別会計〕		事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉	中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01 介護予防・生活支援サービス事業費
			小	61	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）		目	02 サービス事業費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け			関連法規	胎内市介護保険条例		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1,2または事業対象者を対象に、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動の改善に向けたサービスを自宅へ訪問し実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国基準訪問型サービス</li> <li>・基準緩和型訪問型サービス</li> <li>・専門職による短期集中訪問型サービス（市独自）</li> <li>・介護予防と生活支援サービス事業と一体的に行われる移動支援や移送前後の生活支援（訪問型サービスD）</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託+補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	14,060	14,902	17,953			
国・県支出金	5,262	5,569	6,709			
地方債						
その他	7,042	7,473	9,006			
一般財源	1,756	1,860	2,238	0	0	
人件費（千円）	82	82	0	0	0	
正(h) ※事業費	44	44	0	0	0	
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	14,142	14,984	17,953	0	0	
財源「その他」内訳	第1号保険料（3,416千円）、第2号保険料（4,011千円）、利用料（46千円）					
事業費の主な支出内容	訪問型サービスA委託料（1,266千円）、負担金（第1号サービス費）12,870千円、訪問型サービスD補助金（728千円）					
単位コスト	算出方法	訪問型サービス利用一人あたり費用 （総事業費+人件費-利用料/訪問型サービス延利用人数）				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		9,066円	7,704円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数	
	目標	85人	90人	95人	100人	
	実績	131人	130人			
成果指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	
	目標	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	
	実績	①34.3% ②100%	①12.7% ②100%			
	目標比	①58.0% ②111%	①136.5% ②111.1%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎			
評価の理由	成果指標であるサービス利用者の悪化率と市独自プログラムである専門職による短期集中訪問型サービスともに目標値を達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援、重症化予防を目的とした、介護予防ケアマネジメントやアセスメントの研修等を企画、実施し、自立支援や重症化の改善につなげた。</li> <li>・地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ委託する場合、介護予防ケアプラン作成の助言や指導、同行訪問等を実施した。</li> <li>・福祉有償運送による移送支援と移送前後の生活支援サービスを一体的に行えるよう活動を支援し、買い物や通院支援を実施した。</li> <li>・令和5年度実績：訪問型サービス利用延利用人数1,939人</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人に、基準緩和型訪問型サービスの一部及び訪問型サービスDを委託している。</li> <li>・専門職による短期集中訪問型サービスは、介護保険事業所のリハ職と連携し実施している。</li> </ul>

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス利用者の心身機能の悪化防止と生活機能の向上</li> <li>・自立支援に向けたサービス提供の標準化と持続可能なサービス提供の確保</li> <li>・事業対象者や要支援者等を早期に発見し、適切にサービス提供につなげるための対象者の見極め、介護予防ケアマネジメントの強化</li> </ul>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援に向けたサービス提供が行えるよう、ケア向上研修会等を活用し、介護予防のための自立支援の視点や取組について繰り返し伝えていく。</li> <li>・様々な把握ルートから、適切な支援につなぐために、介護予防把握事業や包括的支援事業の総合相談と連動して実施し、対象者の見極めを強化する。</li> <li>・生活機能低下により日常生活に支障のある高齢者に対して、早期に適切なサービス提供できるよう、介護支援専門員や地域包括支援センター職員の介護予防ケアマネジメント研修会を開催する。</li> <li>・福祉有償運送を活用した生活支援について、持続可能なサービス提供ができるよう対象者や運営方法等について協議会にて協議し、体制を整備していく。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240262	
事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス） 〔介護保険事業特別会計〕	担当課 福祉介護課 担当係 健康長寿推進係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 介護保険事業特別会計
主要施策	10 高齢福祉	大 24 高齢福祉 中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供 小 62 介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス） 予算科目 款 03 地域支援事業費 項 01 介護予防・生活支援サービス事業費 目 02 サービス事業費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 義務 ○ 根拠法令 介護保険法 関連法規 胎内市介護保険条例 関連計画 胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1,2または事業対象者を対象に、サービス提供の場に通ってもらいながら、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動の改善に向けたサービスを実施する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国基準通所型サービスの実施</li> <li>・基準緩和型通所型サービスの実施</li> <li>・専門職による短期集中予防通所型サービスの実施</li> <li>・住民主体の通いの場を実施する団体への補助金交付</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	26,814	26,939	30,112		
国・県支出金	9,832	9,903	11,013		
地方債					
その他	13,702	13,732	15,426		
一般財源	3,280	3,304	3,673	0	0
人件費（千円）	832	940	0	0	0
正(h) ※事業費 ※専任任用(h) ※事業費	444	502	0	0	0
0	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	27,646	27,879	30,112		
財源「その他」内訳	第1号保険料（6,074千円）、第2号保険料（7,130千円）、利用料（528千円）				
事業費の主な支出内容	負担金（第1号サービス費）（22,526千円）、委託料（2,043千円）、講師等謝礼（1,200千円）				
単位コスト	算出方法 通所型サービス利用1回あたり費用 （総事業費＋人件費－利用料／通所型サービス延利用者数）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	12,754円	14,460円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数
	目標	180人	180人	180人	180人
	実績	214人	181人		
成果指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率
	目標	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上
	実績	①26.4% ②100%	①22.2% ②100%		
	目標比	①68% ②111.0%	①90.1% ②111.1%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	短期集中コース終了者は全員が生活機能維持若しくは改善することができたが、通所型サービス利用者全体の悪化率は目標を下回ったため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期集中予防通所型サービスにおいて、新潟県介護予防・生活支援サービス強化支援事業に取組、効果的な教室運営を行うことができたため、同様の運営方法で継続している。</li> <li>・住民主体の通いの場を実施する地域に対して補助金を交付し、活動の継続支援を行った。</li> <li>・介護予防活動推進と生活支援の担い手育成を実施した。</li> <li>・令和5年度：通所サービス延利用者数1,850人</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	介護予防リーダーの協力により、教室運営を実施している。ボランティア等により提供される住民主体による支援「通所型サービスB事業」は、要支援者等が定期的に利用可能な住民運営による介護予防に資する通いの場である。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の介護予防に対する意識付けとセルフマネジメント能力の向上</li> <li>・介護支援専門員や地域包括支援センター職員の介護予防ケアマネジメントの強化</li> <li>・住民主体の介護予防や生活支援活動の地域格差</li> <li>・効果的な通所型サービスC事業の実施</li> </ul>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活機能低下を来した高齢者に対して、早期に適切なサービスにつなげるため、介護予防把握事業や包括的支援事業の総合相談と連動して実施していく。</li> <li>・フレイル高齢者が迅速にフレイルから脱却できるように、随時型の強化型サービスC事業を市内で立ち上げていくための説明会等を開催する。（事業所向けC事業説明会、市民向けC事業成果発表会等）</li> <li>・介護予防リーダーや生活支援サポーター等の担い手育成を行う。</li> <li>・介護支援専門員等が介護予防のための自立支援の視点を持ち、高齢者を導くような研修会等を継続して開催する。（介護予防ケアプラン研修、プレゼン力向上研修等）</li> <li>・生活支援体制整備事業と連携し、地域資源を活用しながら地域における介護予防の取組や体制づくりを推進する。</li> </ul>					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	×	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240263	
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当係 健康長寿推進係
担当者		
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2 健康・福祉	大 24 高齢福祉
主要施策	10 高齢福祉	中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供
		小 63 介護予防ケアマネジメント事業
		予算科目 03 介護予防ケアマネジメント事業費
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務
根拠法令	介護保険法	
関連法規	胎内市介護保険条例	
関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1・2または事業対象者を対象に、総合事業サービスや一般介護予防事業、民間企業による生活支援サービスも含め、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
主な実施内容	要支援認定者及び事業対象者を対象とした訪問や相談、契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	高齢化が進んでいるが、要介護認定率が減少傾向にあり目標を達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・地域包括支援センターと介護保険事業所職員を対象に、自立支援・重症化予防を目的とした介護予防ケアマネジメント研修会を企画・実施し、自立支援や重症化予防に繋げた。
- ・居宅介護支援事業所へ業務委託する際、自立支援の視点を持てるよう、同行訪問や介護予防ケアプラン作成の助言と指導等を個別に行った。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	3,833	3,812	3,822		
国・県支出金	1,285	1,290	1,432		
地方債					
その他	2,117	2,090	1,910		
一般財源	431	432	480	0	0
人件費（千円）	180	178	0	0	0
正(h) ※事業費 ※任用(h) ※事業費	96	95	0	0	0
委託年度 ※任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,013	3,990	3,822	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（791千円）、第2号保険料（928千円）、介護予防ケアマネジメント報酬（371千円）				
事業費の主な支出内容	介護予防ケアマネジメント業務委託料（3,812千円）				
算出方法	一件あたり介護予防防給付管理コスト（総事業費+人件費/年間介護予防防給付管理件数）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単位コスト	4,246円	4,307円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	居宅介護支援事業所の介護支援専門員にしか業務委託できないため。

7 事業の課題

- ・自立支援・重症化予防の強化に向け、地域包括支援センター職員や介護支援専門員の資質向上。
- ・業務委託を受ける居宅介護支援事業所の介護支援専門員が、適切なアセスメントやサービス調整ができる。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	
	目標	1,400件	1,350件	1,300件	1,300件	
	実績	945件	931件			
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	
	目標	18.17%	18.52%	18.80%	18.80%	
	実績	17.82%	17.33%			
	目標比	△0.35%	106.4%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	高齢化の進展に伴い、介護保険や日常生活支援総合事業サービスを希望する高齢者が増えることが予測される。介護支援専門員や地域包括支援センター職員等が、常に自立支援と重症化防止の視点を持ち、状況に応じたケアプランの作成や変更及びサービス調整が行えるよう、引き続き研修会や運営指導等を行い、資質の向上を図る。併せて、高齢者自らが介護予防の重要性を理解してもらえるように、介護予防活動について啓発活動を実施する。適切なサービス調整の平準化及び質の確保のため介護予防ケアマネジメントのICT化の導入について検討する。				

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240310		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	03	サービスの提供体制の整備	項	01	社会福祉費
			小	10	成年後見制度利用支援事業	目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
	法令による義務付け			関連例規	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱 関連計画 第4期胎内市地域福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市における成年後見制度の利用が促進されるよう、体制整備を行う。
主な実施内容	利用促進のためにコアメンバーを設置し、成年後見申立等の支援者に対する後方支援を実施。 ※コアメンバー：市内の福祉関係者、社会福祉協議会、市の福祉介護課で構成された任意の会議体。
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総事業費（千円）	102	100	130			
国・県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	102	100	130	0	0	
人件費（千円）	112	225	0	0	0	
正(h) ※事業費	60	120	0	0	0	
委託年度 ※事業費	0	0	0	0	0	
任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費+人件費	214	325	130	0	0	
財源「その他」内訳	講師等謝礼（100千円）					
事業費の主な支出内容	講師等謝礼（100千円）					
単位コスト	算出方法	相談件数1件あたり運営コスト (総事業費+人件費/相談件数)				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		9,260円	7,637円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数	成年後見制度の相談案件数	
	目標	14件	20件	22件	22件	
	実績	23件	18件			
成果指標	名称	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	
	目標	6件	9件	12件	12件	
	実績	2件	5件			
	目標比	33.3%	55.5%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	△			
評価の理由	成年後見制度の相談件数は増加傾向にあり、利用促進に一定の成果があると考えられるが、コアメンバーへの相談内容が市長申立てに関する相談となっている。市長申立て以外の権利擁護相談がコアメンバーへつながっていない現状であり、目標値に達成していないため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・成年後見制度中核機関リーフレットを作成し、制度利用の普及啓発について検討した。
- ・令和5年4月に成年後見利用促進のための中核機関を設置。（直営+委託）
- ・専門職向けの権利擁護研修会を実施した。
- ・市民向け成年後見セミナーを開催し、民生委員他一般市民41人の参加があった。
- ・成年後見制度について、市報掲載し普及啓発をした。

6 協働の状況

協働の状況	検討中
具体的な状況	将来的に、成年後見人のなり手として市民後見人を養成することも検討できる。

7 事業の課題

- ・成年後見利用促進に向け、中核機関の在り方、直営+委託型を全部委託型に移行する等の体制づくりの検討
- ・専門職の権利擁護に対する資質向上

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	②			
中核機関の立ち上げにより、支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるようコアメンバー会議等を定期的に開催し、機能の強化を図る。 また、金銭管理ができないために滞納していた者が、制度を利用することで適切に支払を行える等の効果も期待される。					

9 二次評価委員会所見

成果指標の見直しを行うこと。

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	×	×
	縮小	×	×	×
	休廃止	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240311	
事務事業名	成年後見制度利用支援事業〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当係 健康長寿推進係
担当者		
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2 健康・福祉	大 24 高齢福祉
主要施策	10 高齢福祉	中 03 サービスの提供体制の整備
		小 11 成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）
		予算科目 03 地域支援事業費
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	努力義務
		○ 根拠法令
		民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
		関連法規
		胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱
		関連計画
		第4期胎内市地域福祉計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	成年後見制度市長申立ての際の費用等の助成や後見人等の業務報酬の助成を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見審判申立ての支援</li> <li>申立て費用の助成措置</li> <li>成年後見人等への報酬の助成</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	295	672	1,788		
国・県支出金	169	387	1,030		
地方債	0				
その他	67	154	412		
一般財源	59	131	346	0	0
人件費（千円）	47	47	0	0	0
正（h）※事業費	25	25	0	0	0
委任（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	342	719	1,788	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（154千円）				
事業費の主な支出内容	負担金補助及び交付金（成年後見制度利用者補助金672千円）				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	成年後見制度の相談件数	成年後見制度の相談件数	成年後見制度の相談件数	成年後見制度の相談件数
	目標	14件	20件	22件	22件
	実績	23件	18件		
成果指標	名称	成年後見コアメンパーへの相談件数	成年後見コアメンパーへの相談件数	成年後見コアメンパーへの相談件数	成年後見コアメンパーへの相談件数
	目標	6件	9件	12件	12件
	実績	2件	5件		
	目標比	33.3%	55.5%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
評価の理由	成年後見制度の相談件数は増加傾向にあり利用促進に一定の成果があると考える。事業の目的である成年後見申立て支援費用や報酬の助成は行っているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年4月に成年後見利用促進のための中核機関を設置した。</li> <li>制度利用を促進のため、令和5年3月に全国どの地域においても利用できること、市長申立て以外の本人や親族による申立ての場合も可能とする要綱改正を行った。</li> <li>成年後見制度市長申立ての際の費用助成及び、後見人の業務報酬の助成を行った。</li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	費用の助成という事業内容から住民等の参画は相応しくない。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見利用促進中核機関の啓発を積極的にいき、相談体制を強化する必要がある。関わる専門職の資質が向上することにより、成年後見制度利用対象者が把握され、本事業利用につながるかと考える。</li> <li>また、令和5年4月に要綱の改正を行ったことにより、助成対象者が増えることが予想される。支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるよう継続して取り組んでいく。</li> </ul>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	③			
高齢者や障がい者の支援に関わる専門職が成年後見制度に関して知識を深める必要がある。関わる専門職の資質が向上することにより、成年後見制度利用対象者が把握され、本事業利用につながるかと考える。					
また、令和5年4月に要綱の改正を行ったことにより、助成対象者が増えることが予想される。支援が必要な方の権利が擁護され、自らが希望する自立した日常生活が営めるよう継続して取り組んでいく。					

9 二次評価委員会所見

成果指標の見直しを行うこと。
----------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
方向性	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240320	
事務事業名	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕	担当課 福祉介護課 担当係 健康長寿推進係 担当者
基本政策	2 健康・福祉	事業年度 令和5年度 会計区分 介護保険事業特別会計
主要施策	10 高齢福祉	大 24 高齢福祉 中 03 サービスの提供体制の整備 小 20 介護予防・生活支援拠点管理事業 予算科目 03 地域支援事業費 02 一般介護予防事業費 01 一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け	自治事務 任意 ○ 根拠法令 介護保険法 関連例規 胎内市介護保険条例 関連計画 胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の高齢者の社会参加を促し、生活機能を維持していくために、身近な地域において多様な人材と活動拠点の活用を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・生活支援拠点施設「健伸館」の管理、運営。</li> <li>・地域の総合相談窓口の開設</li> <li>・要支援者の重症化予防「すこやか築地教室」「介護予防型ミニデイサービス」教室の実施</li> <li>・健康寿命延伸プログラム「フットケアを活用した通いの場」「音楽療法」「脳活」の実施</li> <li>・生活支援ボランティア健伸びサポート隊による弁当配達活動の活動拠点</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,608	1,625	2,298		
国・県支出金	603	609	861		
地方債					
その他	804	811	1,148		
一般財源	201	205	289	0	0
人件費（千円）	134	269	0	0	0
正(h) ※事業費	48	72	0	0	0
委任(h) ※事業費	48	144	0	0	0
総事業費+人件費	1,742	1,894	2,298	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（373千円）、第2号保険料（438千円）				
事業費の主な支出内容	光熱水費（644千円）、通信運搬費（344千円）、管理委託料（264千円）				
単位コスト	健伸館利用者一人当たり事業費 総事業費+人件費/健伸館利用者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	483円	393円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	開館日数	開館日数	開館日数	開館日数	
	目標	241日	241日	241日	241日	
	実績	241日	241日			
成果指標	名称	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数	
	目標	3,200人	3,400人	3,600人	3,800人	
	実績	3,713人	4,816人			
	目標比	116%	142%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	基本的な感染症対策を継続し、予定どおりプログラムを実施し、成果指標である年間延利用者数は達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーターが常駐し、通いの場や脳活等の介護予防の取組を通年で実施</li> <li>・生活支援活動拠点となっており、地域のボランティアによる居宅要支援者等の弁当配達を実施。令和5年度から高齢者の配食サービスの配食も行っている。243日稼働・8,154食配達/年（前年度比+5,144食）</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	健伸館で実施している介護予防活動の取組みや弁当配達等、市民とともに事業運営から検討し実施している。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民協働で行う介護予防の取組とボランティア活動の推進</li> <li>・多様な地域課題の抽出と必要な生活支援の取組強化</li> <li>・安全に活動できる拠点の整備</li> </ul>
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
市民ボランティアとともに健伸館の特色を活かしたイベントを実施する等、市民に馴染みのある施設となるよう取組を推進する。介護予防取組の強化、生活支援活動拠点として地域課題の把握や新たな社会資源創出の場としての活用も図る。					

9 二次評価委員会所見

<p>（空欄）</p>
-------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240321	
事務事業名	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当係 健康長寿推進係
担当者		
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2 健康・福祉	大 24 高齢福祉
主要施策	10 高齢福祉	中 03 サービスの提供体制の整備
		小 21 包括的支援事業
		予算科目 03 地域支援事業費
予算科目 03 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費	
事務区分	法定受託事務	自治事務
法令による義務付け	義務	〇
根拠法令	介護保険法	
関連法規	胎内市介護保険条例	
関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域包括支援センターの運営に関する事業。
主な実施内容	①総合相談 ②権利擁護 ③包括的・継続的ケアマネジメント ※ケアマネージャー支援（困難事例への指導・助言） ※サービス事業所への研修会の実施 ※連携体制の構築
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	46,824	48,404	58,558		
国・県支出金	27,040	27,952	33,816		
地方債					
その他	10,769	11,132	13,468		
一般財源	9,015	9,320	11,274	0	0
人件費（千円）	562	562	0	0	0
正(h) ※事業費	300	300	0	0	0
委託年度 ※事業費	0	0	0	0	0
任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	47,386	48,966	58,558	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（11,132千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（44,981千円）、使用料及び賃借料（2,439千円）				
算出方法	総合相談一件あたりのコスト (総事業費+人件費/総合相談延件数)				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
コスト	3,977円	4,230円			

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数
	目標	12,500人	12,500人	12,500人	13,000人
	実績	11,914人	11,577人		
成果指標	名称	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合
	目標	68%	68.00%	68.00%	68.00%
	実績	61.8%	63.2%		
	目標比	91.0%	93%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○			
評価の理由	算出指標が目標に達成していなかったため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・高齢者等が自宅での生活が続けられるよう、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所等を対象に研修会を開催して質の向上を図った。
- ・地域包括支援センターの職員が介護支援専門員への支援、困難事例への指導・助言を行った。
- ・地域課題を地域づくりに結び付けられるよう、研修会を通じ障がい事業所等の他職種との連携強化に努めた。
- ・地域の民生委員や医療機関等と連携を図り、早期に相談や支援ができる体制ができるように努めた。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員が実施する専門性が高い事業であるため。

7 事業の課題

- ・介護支援専門員の資質に差があることから、平準化を図るよう地域包括支援センター職員が同行訪問や指導を続けていくことが必要となっている。
- ・介護支援専門員や地域包括支援センター職員によるアセスメントや地域課題の把握が不十分な場合も見られる。そのため、地域づくりやサービスの終了に繋げられるよう、「地域づくりと自立支援」の視点が持てる研修会を開催する。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護支援専門員の資質向上を図るため、研修会や同行訪問等を行っているが、各地域における課題の抽出や整理、それを踏まえた新たな社会資源の創出には至っていない。</li> <li>引き続き地域包括支援センターで行う総合相談や「福祉まるごと相談窓口」における相談対応の過程を通し、地域課題の把握に努め、明らかとなった地域課題は生活支援体制整備事業等と連携し、課題の解決を目指していく。</li> </ul>				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
--------	--	--	--	--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240322		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
事務事業名	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉	中	03	サービスの提供体制の整備	目	項	03 包括的支援事業・任意事業費
			小	22	認知症高齢者見守り事業		目	02 任意事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令	介護保険法	
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市認知症総合支援事業実施要綱	関連計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域における認知症高齢者の見守り体制を構築する。対象は、市民・介護保険事業所等認知症ケアに携わる専門職。
主な実施内容	・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の企画、立案及び実施 ・徘徊高齢者を早期発見できる仕組みづくりとして、街あるき声かけ見守り模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）の実施
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	近年、キッズサポーター育成を中心に行っており、開催回数、受講者数は目標値には達していない現状である。しかし、この事業は平成21年から継続して実施しており、累計で7,413人受講しており、認知症の見守り体制構築に一定の成果はあると考えるため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

・街あるき声かけ見守り模擬訓練（認知症徘徊模擬訓練）の準備から市民とともに実施方法や内容を検討し、認知症高齢者の見守り体制への住民参加の意識を高め、多職種連携促進に努めた。 ・認知症サポーター養成講座受講者で構成される「認知症サポーターオレンジの会」とともに認知症カフェ等を開催した。 ・認知症サポーター養成講座は、コロナ禍で集合研修が難しい団体に対して、オンラインでも実施した。 ・令和5年度は、イオンスタイル中条店と共催で、街あるき声かけ見守り模擬訓練や認知症カフェを実施した。
--

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,590	3,431	5,791		
国・県支出金	1,495	1,980	3,343		
地方債					
その他	595	789	1,331		
一般財源	500	662	1,117	0	0
人件費（千円）	599	360	0	0	0
正（h）※事業費	320	192	0	0	0
委託年度※委任用（h）※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	3,189	3,791	5,791	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（789千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（2,694千円）、報償費（536千円）				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	街あるき声かけ見守り模擬訓練は専門職と市民が実施方法を検討し、どこでどのように行うか協議して実施している。令和5年度は、地域の店舗において、街あるき声かけ見守り模擬訓練を実施。

7 事業の課題

高齢化の進展に伴い、認知症になる方も増加傾向になる可能性がある。認知症地域支援推進員が中心となり、認知症に関する取組全体を把握し、コーディネートができるような体制づくりが必要である。 引き続き、認知症の理解を深め、見守り体制を構築するための取組を継続する必要がある。
--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数
	目標	20回	20回	20回	20回
	実績	12回	11回		
成果指標	名称	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数
	目標	650人	650人	650人	650人
	実績	361人	275人		
	目標比	55.5%	42.3%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	③			
認知症地域支援推進員を中心に検討を重ね、市民や関係者・関係機関が正しく認知症について理解し、認知症の人を支える地域づくりが促進されるよう、認知症に関する広報、啓発活動を行っていく。 認知症サポーター養成講座や街あるき見守り声かけ模擬訓練を継続して取組、認知症高齢者の日常生活の困りごとに対し市民や関係者が声をかけることができるような地域づくりを目指す。日常生活の中で認知症の人をさりげなく見守り支える地域づくりを行うために、地域や職域における認知症サポーター養成講座について、様々な手法を検討し積極的に開催し、サポーターを増やし地域における認知症高齢者の見守り体制づくりを行っていく。					

9 二次評価委員会所見

産出指標及び成果指標の見直しを行うこと。
----------------------

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240323		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
事務事業名	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕		事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉	中	03	サービスの提供体制の整備		項	03 包括的支援事業・任意事業費
			小	23	認知症総合支援事業		目	05 認知症総合支援事業費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け			関連例規	胎内市認知症総合支援事業実施要綱・胎内市認知症初期集中支援チーム設置要綱		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の在宅生活を支えるための仕組みづくりを目的に各種事業を行う。認知症地域支援推進員を設置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築をはかる。認知症の早期診断・早期対応のために、認知症初期集中支援チームを設置し、初期の支援を包括的・集中的に行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援事業</li> <li>認知症相談会・講演会・研修会</li> <li>認知症地域支援推進員の配置（認知症の方とそのご家族に対して、医療機関や介護サービス、地域の支援機関をつなぐコーディネーター）</li> <li>虹色カフェ等</li> <li>チームオレンジプラスたいないの活動の継続</li> </ul>
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	8,453	7,941	8,086		
国・県支出金	4,881	4,585	4,669		
地方債					
その他	1,944	1,826	1,859		
一般財源	1,628	1,530	1,558	0	0
人件費（千円）	1,405	360	0	0	0
正（h）	750	192	0	0	0
※事務費 ※事務任用（h） ※事務費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	9,858	8,301	8,086	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（1,826千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（6,652千円）、報償費（630千円）、印刷製本費（281千円）				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数
	目標	480人	480人	480人	480人
	実績	185人	190人		
成果指標	名称	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数
	目標	15人	15人	15人	15人
	実績	8人	5人		
	目標比	53.3%	33.3%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
評価の理由	認知症に関する相談については地域包括支援センターの総合相談業務で対応しており、支援内容により適切に認知症初期集中支援チーム等へつなげ、連携を図る体制ができていたためおおむね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症地域支援推進員とともに、研修会等を通じて地域の多様な支援機関との連携強化に努めた。</li> <li>チームオレンジプラスたいないの活動は、認知症当事者の希望を実現させるため、支援者（パートナー）がともに活動している。</li> <li>認知症カフェは、学びと語りを中心に市民と専門職が協働で運営している。</li> <li>令和4年度、地域住民と専門職がともに学び合える市民セミナーを3回コースで実施し、地域全体の認知症対応力向上を目指した。</li> <li>認知症の方に関わる専門職の実践力向上のための研修会を継続して実施している。</li> <li>令和5年度、認知症ガイドブック2024を作成した。</li> </ul>
---

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	認知症地域支援推進員がコーディネーターとなって、認知症カフェやチームオレンジプラスたいないを実施。当事者・当事者を支援するパートナー・専門職が同じ目線になって事業を実施している。

7 事業の課題

<p>認知症地域支援推進員は、当事者と当事者を支援するパートナー（ボランティア）とともに事業を実施しているため、認知症地域支援推進員が中心となり、認知症に関する取組全体を把握し、コーディネートができるような体制づくりが必要であると考えます。</p> <p>認知症の人やその家族が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくために、地域の理解を深め、人材の確保、育成をしていく必要である。</p>
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②	③			
高齢化の進展に伴い、地域における認知症の人の数は今後も増加していくことが予想される。認知症の人やその家族が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくために、認知症ケア専門士でもある認知症地域支援推進員とともに施策を進め、より多くの専門職や市民が認知症について学び合う機会を提供する。また、認知症初期集中支援チームにより、専門医や介護保険サービスにつながっていない方に対して早期の支援ができるように努めていく。当事者との話し合いを重ね、当事者がやりたいことや必要としていることを聴きながら課題解決に向けた取組を実施している。令和6年度から認知症当事者と家族に対し、診断直後から適切な支援につながるよう、一体的支援プログラムを実施していく。					

9 二次評価委員会所見

産出指標の見直しを行うこと。
----------------

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	×	×
	縮小	×	×	×
	休廃止	×	×	×
	削減	×	×	×
	維持	×	×	×
	拡大	×	×	×
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240324	
事務事業名	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当係 健康長寿推進係 担当者
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2 健康・福祉	大 24 高齢福祉
主要施策	10 高齢福祉	中 03 サービスの提供体制の整備
		小 24 介護予防把握事業
事務区分	法定受託事務	自治事務 ○ 根拠法令 介護保険法
	法令による義務付け	義務＋任意 関連例規 胎内市介護保険条例
		関連計画 胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の実情に応じた様々な把握ルートにより、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用し、閉じこもり等の何かしらの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげ、介護予防の取り組みを推進し、高齢者の生活機能の悪化を防ぐ。
主な実施内容	・訪問等による事業対象者等の把握
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	22	94	157		
国・県支出金	7	34	58		
地方債					
その他	11	46	78		
一般財源	4	14	21	0	0
人件費（千円）	375	375	0	0	0
正(h) ※事業費	200	200	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	397	469	157	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（21千円）、第2号保険料（25千円）				
事業費の主な支出内容	需用費（82千円）				
算出方法	事業対象者把握一件あたり費用 (総事業費+人件費/基本チェックリスト実施者数)				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1,443円	1,992円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	
	目標	120人	120人	120人	120人	
	実績	275人	235人			
成果指標	名称	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%			
	目標比	100%	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 地域包括支援センターの様々な相談ルートにより把握に努め、成果指標の目標値を上回ったため達成と評価する。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関や民生委員・地域の役員等との連携を密にし、支援を必要とする高齢者の把握に努めた。</li> <li>「胎内市版フレイルチェック票」を活用し、地域において生活機能の低下が見られる高齢者の把握を継続している。</li> </ul>
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	地域包括支援センター職員が、生活機能の低下している高齢者を把握する事業であるため。

7 事業の課題

地域包括支援センター職員が、日常業務の中で必要な方に基本チェックリストを実施し、事業対象者の把握に努めているが、生活機能の低下があり、日常生活に支障のきたしている方、全ての高齢者を把握することは難しい。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
身体機能の低下等により社会との関わりが少なくなっている、いわゆる閉じこもり傾向の高齢者を早期に把握し、適切な支援につなげることは、重症化予防の観点からも重要なことである。今後も、地域における多様な情報提供ルート（地区担当保健師、介護支援専門員、医療機関、民生委員、地区住民、地域包括支援センターの総合相談業務等）を通じて、生活機能の低下が疑われる事業対象者を基本チェックリストを活用して把握する。					
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と連動し、健診や結果説明会等を活用し、高齢者の実態把握に努めていく。地域包括支援センターと市民との顔の見える関係づくりを目指していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	⑧		
コスト投入の方向性	削減	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240325	
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当係 健康長寿推進係
担当者		
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2 健康・福祉	03 地域支援事業費
主要施策	10 高齢福祉	02 一般介護予防事業費
		01 一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務	自治事務
	法令による義務付け	義務＋任意
根拠法令	介護保険法	
関連法規	胎内市介護保険条例	
関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所・訪問系サービス、地域ケア会議、通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。市内の介護事業所に委託し、理学療法士を配置する。
主な実施内容	リハビリテーション専門職による介護予防の取組を総合的に支援する活動。 ・訪問、通所サービス従事 ・地域ケア会議への参画 ・住民運営の通いの場への支援活動等
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない リハビリ専門職が多職種と同行訪問等で連携し、効果的な自立支援につなげられた。成果指標である要介護認定率の目標も達成できたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

リハビリ専門職が、訪問、通所サービスの従事、地域ケア会議への参画、通いの場等の地域支援等に従事した。  
地域包括支援センターや介護支援専門員と連携し、リハビリテーションの見地から高齢者や介護保険事業所等に対して助言を行い、自立支援に向けたケアプラン作成や適切なサービス利用につなげた。  
市内事業所のリハビリ専門職の情報交換会を開催し、顔の見える関係ができた。  
令和5年度、地域マネジメント強化支援事業に市内5事業所のリハ専門職が参加し、介護予防事業について参画してもらうことができた。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	8,364	8,765	9,871		
国・県支出金	3,136	3,286	3,700		
地方債					
その他	4,181	4,381	4,935		
一般財源	1,047	1,098	1,236	0	0
人件費（千円）	90	251	0	0	0
正(h) ※事業費	48	134	0	0	0
委託年度 ※事業任用(h) 費用	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	8,454	9,016	9,871	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（2,015千円）、第2号保険料（2,366千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（8,765千円）				
算出方法	リハビリ専門職による支援一回あたりの運営コスト（総事業費＋人件費／地域リハビリ活動回数）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	21,676円	20,869円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地域マネジメント強化支援事業に、市内事業所のリハビリ専門職が参加し、介護予防事業について参画してもらうことができた。 市内事業所に勤務しているリハビリ専門職にも自立支援の視点をもてるように情報交換を通じて、市の事業への見学や参画についても検討している。

7 事業の課題

高齢者の自立支援の観点から、リハビリ専門職に求められる業務内容・業務量は、今後も増大すると予測される。  
市内の事業所等に従事しているリハビリ専門職とも連携を図り、通いの場の支援等への参画等、市の事業への協力を得ていく必要がある。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数
	目標	400人	400人	400人	400人
	実績	390人	432人		
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	18.17%以下	18.52%以下	18.8%以下	18.8%以下
	実績	18%	17.33%		
	目標比	-0.35%	106.43%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	②			
	・リハビリ専門職の専門性を活かした効果的な介護予防活動を普及させ、推進していく。 ・胎内市リハビリテーション専門職情報交換会を通して、介護予防事業に参画できるリハビリ職を育成していく。 ・リハビリ専門職や介護支援専門員、地域包括支援センター職員向けの研修会を継続し、連携強化を図る。 ・市内事業所のリハビリ専門職が、地域等に出向き支援ができるよう人材育成と体制整備を行う。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	△	×	△	△	△	△
コスト投入の方向性								

今後の方向性	④	②	①
成果の方向性	◎	◎	△
コスト投入の方向性			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240326		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
事務事業名	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕			事業年度	令和5年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉		大	24	高齢福祉	款	03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉		中	03	サービスの提供体制の整備	予算科目	項	03 包括的支援事業・任意事業費
				小	26	生活支援体制整備事業		目	04 生活支援体制整備事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		義務＋任意		関連法規	胎内市介護保険条例		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	・生活支援コーディネーターの配置 ※地域の実態把握や高齢者の介護予防活動や生活支援等サービスの体制整備を推進する地域づくりのコーディネーター。 ・資源開発、ネットワークの構築等生活支援体制整備 ・協議体を設置しての多様な主体との定期的な情報共有及び連携と協働
実施方法	市が直接実施＋委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	住民運営による介護予防のための「通いの場」及び生活サポート団体が各地に創出され、目標値を上回ったため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

- ・協議体（介護予防プロジェクト）の実施
- ・たいたいの暮らしサポート手帳の作成
- ・社会資源の把握及び整理を行い、社会資源マップの更新
- ・地域の支え合い体制づくりの検討会の実施
- ・生活支援サポーター育成研修の実施
- ・生活支援を担う市民ボランティア「健伸びサポート隊」の弁当配達部門にて、居宅要支援者等の食支援と見守り等の実施。月1回程度、弁当調整会議を実施。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	8,429	8,401	9,649		
国・県支出金	4,867	4,842	5,562		
地方債					
その他	1,938	1,943	2,232		
一般財源	1,624	1,616	1,855	0	0
人件費（千円）	155	187	0	0	0
正(h)	83	100	0	0	0
※事業費 ※専任 ※任用(h) 業務費	960	1,366	0	0	0
総事業費＋人件費	8,584	8,588	9,649	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（1,928千円）				
事業費の主な支出内容	委託料（5,158千円）、報酬（2,043千円）				
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	・市民協働で高齢者を支える地域の支え合い活動の検討や地域の社会資源の掘り起こし、社会資源マップを作成。 ・健伸びサポート隊弁当配達部門を立上げ、毎月活動調整会議を開催し居宅要支援者等の食支援と見守り声かけ支援活動に取組んでいる。

7 事業の課題

- ・高齢者の生活を支える生活支援・介護予防サービス提供体制づくりの推進
- ・地域の実態把握と実情に合わせた生活支援サービスの創出
- ・高齢者を支える地域の支え合い体制や介護予防の取組に地域格差がある

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数
	目標	6人	6人	6人	6人
	実績	5人	5人		
成果指標	名称	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数
	目標	40か所	40か所	40か所	40か所
	実績	47か所	53か所		
	目標比	117.5%	132.5%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	①			
	・高齢者と生活支援サービスのマッチング等、様々な地域活動のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターの配置。 ・介護予防プロジェクトにおいて、多様な主体との情報共有及び連携、協働し介護予防強化と生活支援の取組を検討。 ・「たいたいの暮らしサポート手帳」を発刊し、手帳の活用方法等についての説明会等の実施を検討する。 ・介護予防に資する住民主体の「通いの場」等に出向き、社会資源や生活支援サービスの把握と整理を行い、社会資源マップを更新する。 ・地域の実情や特性に合わせた細やかな生活支援が可能となるよう、生活支援コーディネーターを中学校区域に1名配置することを目指す。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性																										
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>◎</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>◎</td> <td>⑤</td> <td>③</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>◎</td> <td>⑥</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table>	拡充	◎	④	②	①	維持	◎	⑤	③	◎	縮小	◎	⑥	◎	◎	休廃止	◎	◎	◎	◎		削減	縮小	維持	拡大
拡充	◎	④	②	①																						
維持	◎	⑤	③	◎																						
縮小	◎	⑥	◎	◎																						
休廃止	◎	◎	◎	◎																						
	削減	縮小	維持	拡大																						
	コスト投入の方向性																									

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240327	
事務事業名	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕	
担当課	福祉介護課	担当係
健康長寿推進係	担当者	
事業年度	令和5年度	
会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉
主要施策	10	高齢福祉
大	24	高齢福祉
中	03	サービスの提供体制の整備
小	27	地域ケア会議推進事業
予算科目	款	03
項目	03	包括的支援事業・任意事業費
目	06	地域ケア会議推進事業費
事務区分	法定受託事務	自治事務
○	根拠法令	介護保険法
法令による義務付け	義務＋任意	関連例規
胎内市地域ケア会議設置要綱	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	以下の3つの会議を実施する。 ①定例地域ケア会議：個別ケースの検討 ②地域ケア検討部会：地域課題の整理 ③地域ケア推進部会：地域課題の把握、地域づくり・資源開発や政策形成に向けた検討
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 地域ケア会議の開催回数は目標値に達しなかったが、成果指標である要介護認定率は低下しており、目標を達成しているため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

会議開催における準備や資料作成等の事務作業の軽減のため、提出する資料等や運営方法の見直しを行い、会議参加者へ資料は事前配布し、効率的な運営を行った。  
令和5年度：地域ケア会議10回開催延参加人数159人

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	186	228	327		
国・県支出金	107	130	187		
地方債	0				
その他	43	52	75		
一般財源	36	46	65	0	0
人件費（千円）	131	131	0	0	0
正(h) ※事業費	70	70	0	0	0
委託年度 ※事業費	0	0	0	0	0
任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	317	359	327	0	0
財源「その他」内訳	第1号保険料（52千円）				
事業費の主な支出内容	講師等謝礼（225千円）				
算出方法	地域ケア会議参加一人あたり費用 （総事業費+人件費/地域ケア会議延参加者数）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	1,898円	2,258円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	本人は会議には出席しないが、会議後に出席した担当者より助言を伝え聞き、自立に向けた活動に取り組むことができている。

7 事業の課題

- ・地域ケア会議において把握された課題解決について、他事業や関係機関との連携が不十分である。
- ・地域の実情に応じたネットワークの構築が必要である。

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数
	目標	14回	14回	14回	14回
	実績	11回	10回		
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	18.17%以下	18.52%以下	18.8%以下	18.8%以下
	実績	17.82%	17.33%		
	目標比	-0.35%	106.43%		

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
	・個別ケースを検討する地域ケア会議は、各地域包括支援センターが実施し、地域の実情に応じたネットワークを構築する。 ・市主催で自立支援型地域ケア会議を開催し、生活支援、介護予防サービス提供体制の整備を行う。 委託地域包括支援センターにおいて、地域の実情に応じ、地域全体で支援を検討する地域ケア会議が運営できるよう調整する。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	
	縮小	⑥		
	休廃止	⑦		
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	240411		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	老人福祉施設入所措置事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	04	安心して暮らし続けることができる環境整備		項	01	社会福祉費
			小	11	老人福祉施設入所措置事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務 ○		自治事務 ○		根拠法令	老人福祉法		関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画
	法令による義務付け		義務		関連例規				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法第11条及び第10条の規定に基づき、経済的に困窮し、環境悪化が著しい等の理由により自立した生活を営むことが困難である高齢者を市が養護老人ホームへ入所措置する。
主な実施内容	・養護老人ホームへの入所措置、短期入所措置業務
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	70,708	65,693	82,139		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	18,447	16,100	15,576		
一般財源	52,261	49,593	66,563	0	0
人件費（千円）	532	532	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業 任用(h) 業務	284	305	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	71,240	66,225	82,139	0	0
財源「その他」内訳	老人福祉施設入所者負担金 18,447千円				
事業費の主な支出内容	老人福祉施設入所措置事業委託料65,640千円				
算出方法	(入所措置事業委託料-入所者負担金) / 入所延べ月数				
実績	令和4年度 131,951円	令和5年度 136,851円	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称 年間措置者数（累計） ※やむを得ない措置割合	年間措置者数（累計） ※やむを得ない措置割合	年間措置者数（累計） ※やむを得ない措置割合	年間措置者数（累計） ※やむを得ない措置割合	
	目標	45人	45人	38人	38人
	実績	36人	38人		
成果指標	名称 要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		
	目標比	100%	100%		

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	成果指標が達成されているため				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和4年度	入所1名	退所4名
令和5年度	入所7名	退所9名

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	老人福祉法に基づいた措置事務であるため該当しない。

7 事業の課題

入所後にも抱えている問題への対応が必要だが、市で関与することが難しい問題もある（残してきた自宅の問題や分離した家族との関係、借金返済など）。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			

高齢化や核家族化、虐待、親族との疎遠などにより、家族等による支援を受けられない方が増えている。それに併せ、経済的困窮による生活苦や病院退院後行き場のない者などの相談がある。老人福祉法に基づいた措置であるため、全ての相談者が対象とはならないが、生命の保全において、その判断は慎重であるべきである。措置者数は少ない方が社会的にはよい状況ではある。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	249913		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいの整備補助事業			事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉	中	99	その他		項	01 社会福祉費	
			小	13	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいの整備補助事業		目	03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいの整備補助事業実施要綱	関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要介護高齢者及び障がい者が、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を補助する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅改修補助金の交付</li> <li>・介護保険給付や障害福祉給付に上乗せる補助金である。</li> <li>・補助基準額 30万円</li> <li>・世帯課税区分により補助基準額×補助率で補助金が交付される。</li> <li>・世帯の年収要件により非該当あり。</li> </ul>
実施方法	市が直接実施+補助・負担

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	目標件数を達成しているため。				

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度	申請件数	10件
-------	------	-----

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	669	1,185	1,740		
国・県支出金	333	589	862		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	336	596	878	0	0
人件費（千円）	28	28	0	0	0
正(h) ※事業費 ※事業費 ※事業費 任用(h) 業務	15	15	0	0	0
総事業費+人件費	697	1,213	1,740	0	0
財源「その他」内訳	住宅改修費補助金 1,183千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法	補助金額÷件数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	96千円	118千円			

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県補助事業であるため、実施は不可である。

7 事業の課題

高齢者及び障がい者に対して、身体状況に適した住宅の改修等が必要であるため、今後も事業の継続が必要である。
--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	
	目標	4件	4件	4件	4件	
	実績	7件	10件			
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	
	目標	4件	4件	4件	4件	
	実績	7件	10件			
	目標比	175%	250.0%			

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③			
介護保険改修事業等の法定給付のみでは、適切な改造に要する費用に満たない場合や、介護保険対象外事業、障がい者に対して支援している事業である。県単独補助事業で県内全ての市町村で実施されている事業であることから継続が必要である。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	削減	縮小	維持	拡大
成果の方向性	◎	◎	△	△	△	△	△	△
コスト投入の方向性	◎	◎	△	△	△	△	△	△

今後の方向性								
成果の方向性	拡充	◎	◎	△	△	△	△	△
	維持	◎	◎	△	△	△	△	△
	縮小	◎	◎	△	△	△	△	△
	休廃止	◎	◎	△	△	△	△	△
コスト投入の方向性								
成果の方向性	削減	◎	◎	△	△	△	△	△
	縮小	◎	◎	△	△	△	△	△
	維持	◎	◎	△	△	△	△	△
	拡大	◎	◎	△	△	△	△	△

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	249914		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	福祉交流センター運営事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	99	その他		項	01	社会福祉費
			小	14	福祉交流センター運営事業		目	05	福祉交流センター費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		任意			関連例規	胎内市福祉交流センター有楽荘条例	関連計画	樽ヶ橋エリア活性化基本計画・実施計画

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人クラブの集会活動の他、食堂を設置し、樽ヶ橋エリアの活性化に資するために、生産及び創作活動並びに各種研修会等を通じ、多様な交流を促進し、もって地域福祉の増進を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の管理運営</li> <li>施設改修工事</li> </ul>
実施方法	指定管理

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	○			
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 貸部屋利用人数は目標を達成している。食堂利用人数は昨年度から大幅に増加したものの、若干ではあるが目標に届かなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

市では必要な維持補修等を除き、指定管理者に委託をしている。指定管理者において様々なイベントを実施するなどの取組を行った結果、リピーターの獲得につながり、食堂利用者数が大幅に増加した。

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,368	3,158	3,370		
国・県支出金	0	0	0		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	4,368	3,158	3,370	0	0
人件費（千円）	487	487	0	0	0
正(h) ※事業費 ※委託年度 ※任用(h) ※事業費	260	260	0	0	0
総事業費+人件費	4,855	3,645	3,370	0	0
財源「その他」内訳	施設管理委託費3,100千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	施設管理委託料/利用者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	387円	317円			

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	民間企業が管理運営を行っている。

7 事業の課題

令和5年度は食堂利用者数が若干目標に達しなかった。目標の達成・未達に関わらず、施設のPRは課題となる。

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	
	目標	①100日 ②280日	①100日 ②280日	①100日 ②280日	①100日 ②280日	
	実績	①38日 ②254日	①59日 ②245日			
成果指標	名称	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	
	目標	①200人 ②10,000人	①200人 ②10,000人	①200人 ②10,000人	①200人 ②10,000人	
	実績	①205人 ②7,793人	①322人 ②9,460人			
	目標比	①102.5% ②78.0%	①161.0% ②94.6%			

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	②	③			
	新指定管理者と令和2年4月1日から令和7年3月までの5年間、指定管理協定を締結し、食堂をリニューアルオープン。令和2年度はコロナ禍でありながら利用者は前年から増加。令和3年度以降来客数は目標に達していないが、令和5年度は指定管理者による集客のための取組により前年に比べ来客数が増加した。今後は、樽ヶ橋エリアの食堂としてPRを行い、施設の利用者やエリア全体の来場者の増加を目指す。				

9 二次評価委員会所見

・成果指標の見直しを行うこと。  
・事業の所管について、関係課と協議を行い所管変更等を検討すること。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和5年度事業）

事業コード	249915		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
事務事業名	老人医療費助成事業		事業年度	令和5年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	大	24	高齢福祉	予算科目	款	04	衛生費
主要施策	10	高齢福祉	中	99	その他		項	01	保健衛生費
			小	15	老人医療費助成事業		目	03	健康増進費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け		義務			関連例規	胎内市老人医療費助成に関する条例	関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の疾病の早期発見と早期治療を促進し、老人保健の向上と福祉の推進を図ることを目的に、対象者に医療費を助成する。
主な実施内容	・医療費の一部助成（県補助事業）
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況（令和5年度以前は実績値、令和6年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	13	13	122		
国・県支出金	0	0	60		
地方債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	13	13	62	0	0
人件費（千円）	6	6	0	0	0
正(h) ※事業費	3	3	0	0	0
委任(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	19	19	122	0	0
財源「その他」内訳	令和3年度補助金返還金 13千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	
	目標	2件	2件	2件	2件	
	実績	0件	0件			
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	
	目標	2件	2件	2件	2件	
	実績	0件	0件			
	目標比	0%	0.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎			
評価の理由	申請はなかったが、事業としては実施体制を整えていることから達成とする。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

令和5年度実績なし
-----------

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	県補助事業であるため、実施は不可である。

7 事業の課題

県内30市町村中、当市を含む12市町村において受給者がいない（少ない）状況であり、県も事業の見直しについて検討しているため、今後の状況を見ながら事業の見直しを行う必要がある。
---

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	③	③			
現在、利用条件を満たす方がどの程度いるのか把握は困難である。医療機関への受診控えにより体調悪化がないように配慮する必要があるため、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、社会福祉協議会等への周知を図る。					

9 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					